

1. 地域の現状

- ・ **外国人住民の特徴** 1990年入管法改正により労働制限のない南米日系人が急増 市内の外国人比率は4.95% 公営住宅地区は外国人比率54.4% (外国人810人居住)
- ・ **関連する地域社会** 製造品出荷額全国12位 (2007年) 輸送機械に特化した産業構造で多くの労働力が必要
- ・ **地域住民の状況** 自然豊かな地域で住民の自治会加入率が高く活発な自治会活動が行われている
- ・ **主な課題 (別添様式の区分ごとに) (別添様式に記入)**
- ・ **その他、関係事項** 2006年外国人市民実態調査実施 (国際移動者統合政策研究会)

2. 多文化共生施策の全体像

(別添様式に記入)

3. 代表的な取組事例の紹介

- ・ **外国人情報窓口設置** ・ 転入外国人に行政サービス周知と生活ルール教示を行う。(外国人登録事務に位置付ける)
- ・ **多文化交流センター事業** ・ 子どもの放課後サポート事業、不就学児対応、保護者の相談等主に親子への支援事業を地域と連携しながら展開している。(専用施設を建設し市民団体に委託)
- ・ **自治会による多文化共生活動** ・ 顔の見える関係作りを目指し、外国人との意見交換会や取組推進 (モデル) 地区を選定し地域の実情に合った共生活動を推進している。(磐田市自治会HP参照)
- ・ **いわしんバモス日本語！** ・ (本年1月集住地区自治会主催の緊急生活相談会で日本語習得の必要性を確認) 地域 (公民館・企業 (信用金庫) ・外国人・市が協働契約により就職に向けた日本語教室を開催している
- ・ **自立に向けた通訳サービスのあり方の研究** ・ 窓口担当職員によるアイデア募集とその研究

4. 残された課題

不就学児への対応 ・ ・ 日本の学校へ行かせたくない
住民としての自立 ・ ・ 脆弱な生活基盤
進まない企業との協力

増加する社会負担

外国人住民の現状の主な課題及び多文化共生施策の全体像

○ 主な課題及び規模別の主な取組内容

区分	取組の規模		主な課題	市区町村を超える地域単位	市区町村単位	市区町村より小さい地域単位	その他
	地域における情報の多言語化						
コミュニケーション支援	地域における情報の多言語化	情報伝達手段の確保が難しい 母語の読み書きができない者がいる			・窓口申請書類や案内看板の多言語化を図っている ・ポルトガル語広報紙、ホームページを作成し行政情報を周知している ・市役所、病院、教育現場等に通訳翻訳員を配置している ・外国人情報窓口で転入・入国者全員に多言語での行政サービスの周知を行っている	・防災訓練、イベント等自治会行事案内をポルトガル語で作成している	外国人集住都市会議参加 中東遠多文化共生情報交換会開催（静岡県西部6市1町の情報交換、施策の検討）
	日本語および日本社会に関する学習の支援	日本語を習得する機会が保障されていない 日本社会について学習する機会が確立されていない	ハローワークが就労に向けて日本語教室を開催している	・日本語を学びやすい環境整備のため日本語教室開催団体の支援を行う ・外国人情報窓口で転入・入国者全員に多言語で生活ルール教示（ごみの分別作業の実地体験）を行う	・国際交流協会等市民団体による日本語教室の開催 ・「いわしんバモス日本語！」企業、地域、市、外国人との協働による日本語教室の開催		
生活支援	居住	過度の集住により起こる弊害 雇用主から提供される住居が多い ため仕事を失うと住居も失う 外国人の入居を歓迎しない風潮がある			・集住する団地の管理者と相談・管理体制などについて定期的に話し合いを行う ・市営住宅入居の緊急募集を行う	・自治会を中心に外国人と顔の見える関係作りを行う	
	教育	外国人の子どもに教育の義務がない ＜公立学校の課題＞ 日本語や学校ルールが理解できない 授業についていけない ＜外国人学校の課題＞ 脆弱な運営体制 少ない日本語教育時間 日本社会と接点がない			＜公立学校＞ ・外国人の子どもの指導体制を充実する（特別教室設置・加配教員・支援員等の配置） ・放課後学習サポート事業を市内3ヶ所で開催し不登校を予防する（市民団体に委託） ・初期支援教室を設置しスムーズな公立学校編入を図る ・外国人対象の進学説明会を開催し保護者の意識啓発と不安解消を図る ＜外国人学校＞ ・教育委員会との情報交換会を開催する ・外国人学校の支援（CIRによる教師派遣・体育施設等の減免・認可外保育補助） ＜不就学児＞ ・多文化交流センターで不就学児対応を拡充する	・市民団体による学習サポート（国際交流協会による学校へのサポート派遣）（樹の会による放課後サポート事業開催・多文化交流センター運営）	
	生活支援	＜不就学児の課題＞ 実態把握が困難 将来計画がない保護者 日本の学校へ入れたくない					

多文化共生の地域づくり	労働環境	違法な派遣、請負会社の存在 雇用の調整弁となる外国人労働者の賃金の多寡により勤務先の異動が激しい		・派遣先・派遣元企業との意見交換会を開催し、労働環境改善と施策への協力を求める ・ハローワークと連携した就業相談の実施	
	医療・保健・福祉	<医療・保健現場の課題> 保険未加入による病状の悪化 保険未加入による医療費不払い <福祉の課題> 経済不況による生活保護の急増 無年金、無保険者の高齢化は生活保護につながる		・外国人情報窓口で保険・年金制度の説明を行うと共に、将来計画について考えさせる ・乳幼児健診受診勧奨のため翻訳通訳員を配置する	
	防災	<防災の課題> 緊急情報が伝わらない 居住把握が難しく発災後の安否確認が困難 災害時通訳の確保が難しい <防犯・交通安全の課題> 外国人増加を犯罪に結びつける先入観 犯罪者の国外逃亡(帰国)		・外国人情報窓口で防災マニュアルの配付と各自の避難場所を確認させる ・外国人学校で防犯、交通安全教室の開催	・外国人防災訓練を開催する ・自治会単位の防災訓練に外国人の参加を呼びかける
	地域社会に対する意識啓発	<日本人社会の課題> 画一的、閉鎖的な考え 方 共生意識が浸透していない 外国人に対する人権侵害		・学校・住民会合等でCIRによる異文化講座を行う ・庁内連絡会等で窓口担当職員の意識啓発を行う	・自治会が主体的に外国人と顔の見える関係づくりに取り組む(多文化共生情報交換会開催・取組推進地区の選定) ・多文化交流センターが外国人の子どもと地域(自治会・公民館・保育園等)を結ぶ活動を行う
その他	外国人住民の自立と社会参画	教育・納税等外国人に住民として求める体制が整備されていない 日本語が話せない 納税等義務履行意識の薄い者がいる 派遣・請負会社で生活すべてを依存するシステム 外国人の自助組織がない 地域社会に入るきっかけ、メリットがわからない		・情報窓口で住民としての義務(納税・子どもの教育・日本社会のルール等)を教示している ・日本語教室を開催する ・タウンミーティングを開催し意見を聴取する ・通訳の配置方法を見直す(庁内連絡会で通訳に頼らない窓口対応を模索中)	・外国人を自治会役員に選任している(外国人の力を借りないと自治会活動できないから 多文化共生の観点から)
	その他			外国人情報窓口設置 多文化交流センター事業 自立に向けた通訳サービスのあり方の研究	いわしんバモス日本語！ 自治会による多文化共生活動

※貴団体が何らかの形でかかわる取組について、施策の簡単な内容及び主体(国、都道府県、市区町村のほか、NPOや国際交流協会、企業や外国人コミュニティ等を含む)を記載してください。

※取組の規模の列「その他」は、県域を超える市の連携など、他の「取組の規模」で捉えきれない範囲の取組を記載してください。

○ 推進体制の整備状況

(1) 担当部署の設置状況

2003年 多文化共生推進室設置(課内室)
2004年 共生社会推進課として独立 共生社会推進係設置
2005年 同課 多文化共生係設置 現在に至る

(2) 指針・計画の策定状況

＜策定状況＞

2006年 多文化共生推進プラン策定

＜主な目的(目的規定等)＞

「互いのちがいを認め合う 多文化共生のまちづくり」を基本理念に、市を挙げて多文化共生社会の実現に向け計画的に推進するため

(3) その他

2003年多文化共生社会推進協議会・・・事業推進につき各分野関係者による意見交換を行い、施策の参考とするため組織する
2003年多文化共生社会推進庁内連絡会・・・全庁的に推進するため庁内横断組織を設置する

各種統計

平成21年3月現在

1. 自治体における外国人登録者の割合

自治体総人口	176362
うち外国人登録者数	9371
総人口に占める割合(%)	5

2. 在留資格(国籍別)の内訳

国籍	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究	教育	技術	人文知識・国際業務
1. 中国					1					16	21
2. 韓国・朝鮮	1									2	1
3. ブラジル											2
4. フィリピン										3	3
5. ペルー											
6. その他					2			1	8	24	12
国籍	企業内転勤	興行	技能	文化活動	短期滞在	留学	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者
1. 中国	25		14		4	36	3	126	31	285	113
2. 韓国・朝鮮	1				1				2	1	22
3. ブラジル		3			1			1	4	3	2435
4. フィリピン		14			7			49		62	203
5. ペルー					1						111
6. その他	17	3	8		9	8	2	132	17	184	55
国籍	特別永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	未取得者	一時庇護	その他	合計			
1. 中国		56	11	25			5	772			
2. 韓国・朝鮮	79	14		2			3	129			
3. ブラジル		910	42	3501	48		14	6964			
4. フィリピン		158	13	184	10		7	713			
5. ペルー		14	3	84	2		2	217			
6. その他	15	43	3	29	1		3	576			

各年12月現在

3. 外国人登録者数(国籍別)の推移(昭和63年から平成20年)

国籍	S63	H2	H4	H6	H7	H8	H9	H10	H11
1. 中国			89	118	166	207	192	264	207
2. 韓国・朝鮮			201	184	255	165	156	152	145
3. ブラジル			2075	2200	2748	2832	3439	3592	3830
4. フィリピン			68	93	103	141	174	213	232
5. ペルー			298	304	244	218	182	166	165
6. その他			161	171	287	318	260	297	356
国籍	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
1. 中国	315	482	375	457	555	582	679	738	772
2. 韓国・朝鮮	147	153	153	151	145	158	151	155	129
3. ブラジル	4162	4611	5229	5652	6207	7033	7516	7562	6964
4. フィリピン	377	419	548	592	742	590	646	706	713
5. ペルー	164	159	179	213	223	222	201	218	217
6. その他	595	485	511	424	454	491	438	506	576

4. 男女別、年代別(国籍別)の内訳

平成21年8月

国籍	0～4歳		5～9歳		10～14歳		15～19歳		20～24歳		25～29歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1. 中国	9	6	1	4	5	4	10	11	108	58	116	59
2. 韓国・朝鮮		2	2	1	0	0	0	1	4	1	4	2
3. ブラジル	200	154	214	206	182	175	169	145	351	328	533	479
4. フィリピン	13	9	13	9	10	7	12	13	27	43	39	110
5. ペルー	4	10	4	5	9	3	5	2	8	14	13	12
6. その他	7	5	6	2	1	0	3	5	143	36	153	22
国籍	30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1. 中国	135	49	50	41	13	14	10	21	5	8	5	9
2. 韓国・朝鮮	3	5	7	6	4	12	4	12	4	11	5	7
3. ブラジル	479	356	387	283	313	247	292	218	193	117	117	87
4. フィリピン	47	113	20	91	17	55	18	33	10	8	1	7
5. ペルー	10	12	13	18	17	10	6	9	9	5	6	4
6. その他	62	17	37	8	19	12	11	8	7	5	3	2
国籍	60～64歳		65～69歳		70～74歳		75～79歳		80歳以上			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
1. 中国	1	4	0	0	0	1	0	0	0	0		
2. 韓国・朝鮮	3	6	3	7	3	3	2	2	2	5		
3. ブラジル	64	35	24	25	5	5	1	1	0	1		
4. フィリピン	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
5. ペルー	2	2	0	1	0	0	0	0	0	1		
6. その他	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0		

平成18年 工業統計調査（製造品出荷額等）全国ランキング（H20. 6. 11発表）

順位	市町名	製造品出荷額等（単位：万円）			事業所数			従業員数		
		H18	H17	前年比	H18	H17	前年比	H18	H17	前年比
1	豊田市	1,259,490,552	1,103,787,130	14.1	1,039	1,030	0.8	105,239	99,331	5.9
2	横浜市	488,914,114	441,637,611	10.7	3,274	3,584	▲ 8.6	109,102	109,995	▲ 0.8
3	倉敷市	474,172,948	394,399,035	20.2	961	1,012	▲ 5.0	39,407	38,517	2.3
4	川崎市	447,566,196	422,977,600	5.8	1,700	1,839	▲ 7.6	53,540	56,232	▲ 4.8
5	市原市	441,908,770	387,681,785	14.0	307	293	4.8	19,932	19,559	1.9
6	大阪市	401,300,998	404,504,651	▲ 0.8	8,098	8,981	▲ 9.8	142,173	148,400	▲ 4.2
7	名古屋	387,798,263	369,461,142	5.0	5,835	6,338	▲ 7.9	118,607	121,198	▲ 2.1
8	浜松市	284,999,565	275,330,205	3.5	2,850	3,004	▲ 5.1	92,056	90,979	1.2
9	堺市	273,424,196	269,849,201	1.3	1,826	1,958	▲ 6.7	51,480	50,688	1.6
10	神戸市	266,084,104	255,212,400	4.3	2,112	2,252	▲ 6.2	67,792	67,452	0.5
11	四日市市	248,367,973	212,397,270	16.9	705	773	▲ 8.8	31,139	29,363	6.0
12	磐田市	247,921,480	206,790,025	19.9	737	751	▲ 1.9	39,865	39,395	1.2
13	大分市	246,610,276	234,832,653	5.0	425	455	▲ 6.6	22,028	21,987	0.2
14	田原市	235,518,054	200,294,786	17.6	94	96	▲ 2.1	15,097	13,965	8.1
15	京都市	225,075,443	223,427,550	0.7	3,160	3,365	▲ 6.1	72,240	73,516	▲ 1.7
16	広島市	222,420,045	191,533,224	16.1	1,479	1,521	▲ 2.8	52,715	50,885	3.6
17	姫路市	218,856,094	200,426,723	9.2	1,272	1,185	7.3	45,489	40,840	11.4
18	鈴鹿市	202,147,624	166,049,279	21.7	343	360	▲ 4.7	24,148	22,970	5.1
19	太田市	198,372,264	193,020,816	2.8	941	984	▲ 4.4	36,747	35,851	2.5
20	北九州市	193,450,794	187,698,863	3.1	1,172	1,244	▲ 5.8	50,140	50,955	▲ 1.6
21	神栖市	183,095,239	160,910,752	13.8	202	203	▲ 0.5	11,831	11,497	2.9
22	刈谷市	171,765,684	151,921,608	13.1	471	492	▲ 4.3	50,062	48,296	3.7
23	周南市	169,099,112	152,198,809	11.1	198	210	▲ 5.7	11,005	10,875	1.2
24	福山市	168,652,227	154,552,155	9.1	1,466	1,392	5.3	42,724	38,362	11.4
25	安城市	165,808,933	143,431,397	15.6	582	617	▲ 5.7	41,065	39,745	3.3
26	静岡市	164,430,533	145,140,409	13.3	1,846	1,914	▲ 3.6	48,729	45,714	6.6
27	宇都宮市	163,115,448	151,382,215	7.8	528	570	▲ 7.4	30,980	31,155	▲ 0.6
28	尼崎市	157,037,454	132,123,305	18.9	983	1,018	▲ 3.4	35,205	35,005	0.6
29	岡崎市	154,200,622	132,158,337	16.7	950	955	▲ 0.5	36,936	31,528	17.2
30	相模原市	150,014,160	136,368,507	10.0	1,173	1,157	1.4	40,447	37,177	8.8
31	湖西市	146,427,766	133,059,527	10.0	205	210	▲ 2.4	20,460	19,572	4.5
32	幸田町	146,291,326	141,073,838	3.7	105	112	▲ 6.3	12,251	11,791	3.9
33	掛川市	145,021,883	144,691,486	0.2	441	468	▲ 5.8	21,169	20,761	2.0
34	和歌山市	140,510,070	139,702,826	0.6	805	876	▲ 8.1	22,196	23,310	▲ 4.8
35	狭山市	139,437,635	136,791,483	1.9	206	240	▲ 14.2	18,780	18,422	1.9
36	平塚市	137,891,844	138,236,261	▲ 0.2	429	454	▲ 5.5	26,341	26,579	▲ 0.9
37	富士市	137,681,966	130,197,279	5.7	1,003	1,045	▲ 4.0	36,110	35,606	1.4
38	東海市	136,713,518	126,854,048	7.8	227	234	▲ 3.0	15,911	15,522	2.5
39	藤沢市	131,085,513	121,652,343	7.8	335	363	▲ 7.7	23,145	23,154	▲ 0.0
40	富山市	124,696,728	117,253,294	6.3	932	973	▲ 4.2	38,853	38,053	2.1
41	豊橋市	122,801,066	117,389,899	4.6	921	982	▲ 6.2	34,178	31,570	8.3
42	小牧市	122,230,169	115,962,237	5.4	749	780	▲ 4.0	35,427	34,272	3.4
43	西尾市	121,257,899	115,303,514	5.2	493	521	▲ 5.4	28,022	26,629	5.2
44	明石市	118,379,413	104,642,243	13.1	407	437	▲ 6.9	23,744	22,014	7.9
45	日立市	117,113,782	115,372,700	1.5	480	508	▲ 5.5	27,287	27,038	0.9
46	東大阪市	115,638,567	113,424,275	2.0	3,413	3,634	▲ 6.1	53,185	53,837	▲ 1.2
47	東広島市	113,208,682	99,871,222	13.4	480	477	0.6	21,196	20,820	1.8
48	八尾市	113,009,949	108,965,729	3.7	1,875	2,017	▲ 7.0	35,018	36,378	▲ 3.7
49	伊勢崎市	109,823,568	106,394,316	3.2	802	857	▲ 6.4	27,069	26,384	2.6
50	荻田町	109,102,954	117,157,100	▲ 6.9	61	62	▲ 1.6	8,831	7,800	13.2

◆このランキングは、経済産業省から公表された平成18年工業統計調査の数値をもとに、磐田市で加工・作成したものです。

産業分類別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

産 業 分 類	製造品出荷額等(百万円)		
	16	17	18
総 数	1,860,506	2,067,900	2,479,215
09 食料品	37,216	37,793	34,663
10 飲料・たばこ・飼料	254,303	364,069	477,736
11 繊維工業	16,146	14,513	14,311
12 衣服	1,569	939	1,053
13 木材・木製品	9,961	11,159	11,103
14 家具・装備品	4,896	4,628	3,756
15 パルプ・紙	7,921	7,907	7,706
16 印刷	11,397	11,586	10,462
17 化学工業	42,355	41,775	43,488
18 石油・石炭	x	x	x
19 プラスチック製品	68,985	73,269	82,553
20 ゴム製品	8,227	7,805	8,800
21 なめし革・同製品	-	-	-
22 窯業・土石	4,860	4,399	5,274
23 鉄鋼業	14,049	17,065	18,652
24 非鉄金属	36,517	36,608	44,492
25 金属製品	24,777	26,752	29,560
26 一般機械	128,589	137,295	145,475
27 電気機械	23,251	24,849	27,738
28 情報通信機械	1,743	1,782	1,394
29 電子部品・デバイス	157,131	178,867	43,894
30 輸送機械	986,287	1,042,069	1,337,060
31 精密機械	x	x	x
32 その他の製造業	16,217	18,142	125,019

資料:企画調整課(工業統計調査)

自治会加入率(地区別)

平成 20 年 5 月末現在

町 名	世 帯 数				加入率	
	住民基本台帳	外国人登録	計	加入世帯数	日本人のみ	含む外国人
見付地区 計	8,831	415	9,246	7,608	86.15%	82.28%
中泉地区 計	6,998	901	7,899	6,314	90.23%	79.93%
天竜地区 計	3,304	608	3,912	2,915	88.23%	74.51%
長野地区 計	2,283	221	2,504	1,878	82.26%	75.00%
於保地区 計	660	41	701	537	81.36%	76.60%
大藤地区 計	1,415	176	1,591	1,126	79.58%	70.77%
向笠地区 計	1,399	204	1,603	964	68.91%	60.14%
岩田地区 計	624	56	680	551	88.30%	81.03%
西貝地区 計	2,491	126	2,617	2,111	84.75%	80.66%
御厨地区 計	804	32	836	646	80.35%	77.27%
南御厨地区 計	1,146	262	1,408	1,273	111.08%	90.41%
田原地区 計	1,459	30	1,489	1,372	94.04%	92.14%
今之浦地区 計	860	215	1,075	933	108.49%	86.79%
磐田支部 合計	32,274	3,287	35,561	28,228	87.46%	79.38%
福田東地区 計	1,149	75	1,224	962	83.72%	78.59%
福田西地区 計	932	15	947	855	91.74%	90.29%
福田南地区 計	800	60	860	689	86.13%	80.12%
中島地区 計	1,090	51	1,141	1,088	99.82%	95.35%
西部地区 計	612	29	641	530	86.60%	82.68%
北部地区 計	511	5	516	502	98.24%	97.29%
豊浜地区 計	987	31	1,018	938	95.04%	92.14%
福田支部 合計	6,081	266	6,347	5,564	91.50%	87.66%
竜洋西地区 計	3,432	622	4,054	3,365	98.05%	83.00%
竜洋東地区 計	1,323	194	1,517	1,226	92.67%	80.82%
竜洋北地区 計	1,352	171	1,523	1,295	95.78%	85.03%
その他(竜洋) 計	85	74	159	0	0.00%	0.00%
竜洋支部 合計	6,192	1,061	7,253	5,886	95.06%	81.15%
富岡西地区 計	1,400	63	1,463	1,330	95.00%	90.91%
豊田東地区 計	1,132	75	1,207	1,134	100.18%	93.95%
池田地区 計	1,552	86	1,638	1,571	101.22%	95.91%
井通地区 計	2,840	244	3,084	3,011	106.02%	97.63%
青城地区 計	3,026	147	3,173	3,000	99.14%	94.55%
その他(豊田) 計	53	0	53	0	0.00%	0.00%
豊田支部 合計	10,003	615	10,618	10,046	100.43%	94.61%
豊岡北地区 計	1,209	138	1,347	1,129	93.38%	83.82%
豊岡南地区 計	1,839	20	1,859	1,670	90.81%	89.83%
豊岡東地区 計	405	4	409	337	83.21%	82.40%
豊岡支部 合計	3,453	162	3,615	3,136	90.82%	86.75%

● 合計 ●●	58,003	5,391	63,394	52,860	91.13%	83.38%
---------	--------	-------	--------	--------	--------	--------

磐田市外国人情報窓口

【目的】

外国人に日本の生活ルールを周知徹底することは、文化的背景の違いから生じる問題を未然に防ぎ、地域社会における日本人と外国人の生活を安定させることにつながる。また、外国人に生活ルールを周知したうえで、そのルールの遵守を求めることは、外国人住民の自立と磐田市民としての自覚を促す。

【内 容】

磐田市へ転入し生活を始める外国人市民を対象に、生活していくうえで必要な情報を提供するため転入オリエンテーションを実施。防災、交通安全、税金、保険、教育などの説明とゴミ分別の実技指導を実施。

【場 所】

市役所本庁舎 1 階（市民課外国人登録隣）

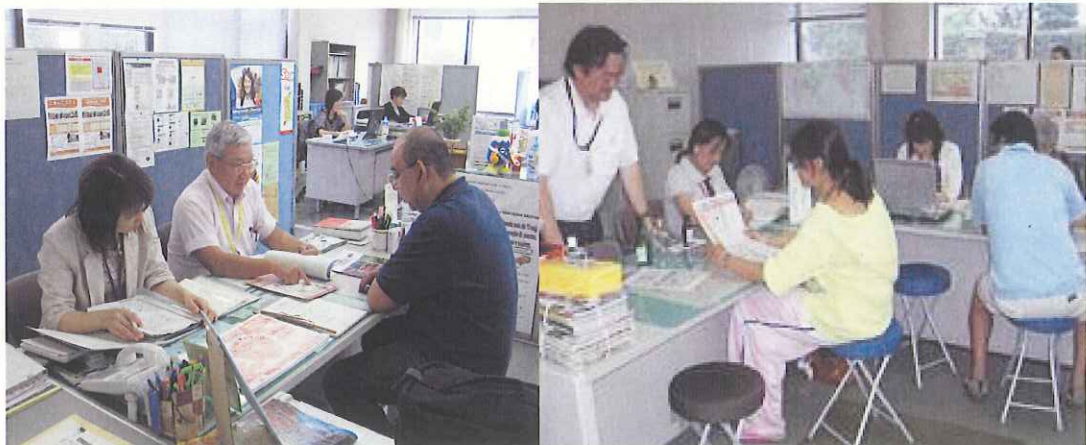
【開設日】

ポルトガル語の通訳・日本人スタッフ

月～金曜日（8：30～17：00） 第3日曜日（9：30～12：00）

タガログ語・英語の通訳

火曜日（13：00～17：00）



磐田市多文化交流センターについて

1. 目的・ねらい

在住外国人（主に親子）の自立支援と地域住民との交流を図るため

2. 施設概要

構 造 軽量鉄骨総2階建 床面積 151.66 m² 学習室 遊戯室等

3. 運営方法

「共生のなかま樹の会」へ運営委託

4. 活動内容

放課後学習支援 不就学支援 語学教室 保護者相談 地域住民との交流等

5. 利用状況

2008 年年間延べ 9,943 人 1 日平均 34 人



(外観)



(学習室)



(遊戯室)



(地域との交流)